

神戸商船大学 正会員 小谷 通泰
 神戸商船大学院 学生員 ○田中 康仁

1. はじめに 本研究は、先の阪神・淡路大震災により大きな被害を受けた神戸市東灘区の東部地域を対象として、市民生活と密接な関連をもつ様々な施設の再開状況を、ヒアリング調査や定点調査の結果をもとに分析し、地域の復旧・復興に向けての課題を明らかにすることを目的としている。なお、以下では、こうした再開状況を、震災直後から概ね半年間の緊急復旧時と、それ以降の復興期に分けて分析することとする。

2. 調査対象地域と調査の方法

調査対象地域は、芦屋市と境界を接する神戸市東灘区の東部地域で、面積は310ha、43町丁にわたる。なお、対象地域には、震災前、教育・医療施設、郵便・銀行、商業施設、サービス施設などの生活関連施設は1,547件あったと推定できる。このうち約6割が一般小売店、飲食店であった。調査の方法は、図-1に示す通りである。一つは、震災後半年間におけるヒアリング調査であり、再開した施設に直接赴き、被災状況、営業再開日や再開時に直面した問題などを聞き取り調査した。もう一つは、半年おきに実施している定点調査で、調査対象とする施設の全数について、その時点での再開状況を確認した。

3. 緊急復旧時における施設の再開状況

3-1 半年後における施設の再開状況

震災から半年経過した時点で、再開が確認できた施設数は全部で554件であり、本調査で対象としたすべての生活関連施設(1,547件)の中での再開率は3割程度である。また、後に図-5では、震災から半年後と2年後について施設別に再開率を示したが、この図によれば、半年時点で、医療機関、教育機関、銀行・郵便局といった施設は再開率が8割を越えているものの、その他の施設については、業種によって一部再開率の高いものも見られるが、小売店や飲食店では3割以下、銭湯・理美容店などでも5割以下と再開率はきわめて低くなっている。

3-2 再開件数の時間推移

施設別に、震災後半年間に再開された施設件数の時間的推移を示したのが図-2から4である。これらの図ではいずれも、半年後の再開件数を基準に図示している。これによると施設によってその時間推移には特徴が見られ、大別すると以下の3通りに分類できる。

①発災直後の比較的早い時期に再開し、その後は漸増。こうした変化をたどるものとして、直後に、被災者にとって極めてニーズの高かった医療機関などがあげられる。(図-2)

②震災から直後1ヶ月以内までの期間に集中して再

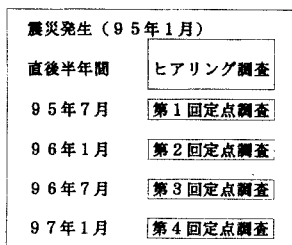


図-1 調査の方法

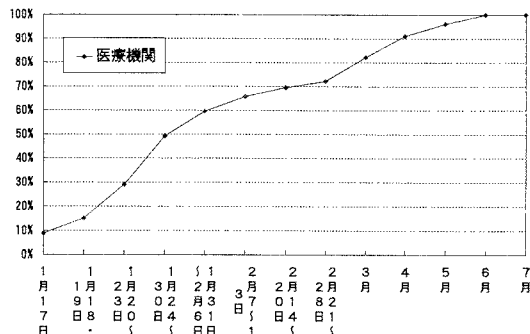


図-2 医療機関の再開件数の推移

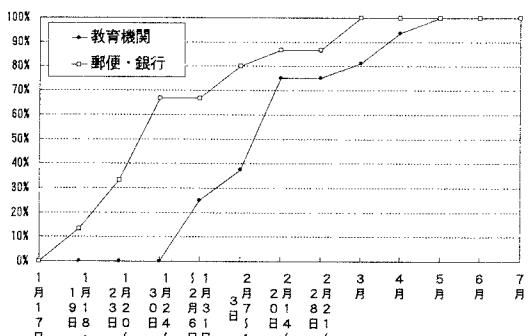


図-3 銀行・郵便局、教育機関の再開件数の推移

開。これには1月下旬に電気が復旧したことによりに再開された銀行や郵便局、また2月初旬に一斉に再開した教育施設などがあげられる。(図-3)

③直後1~2ヶ月は再開件数は限られており、それ程大きな変化は見られないが、3月頃より再開件数が大幅に増加。これには大半の施設が含まれるが、特に

飲食店、理美容・銭湯・クリーニング店の再開などでは、3～4月にかけて水道、ガスが復旧したことが大きく影響している。また、3月から4月に倒壊建物の撤去がピークを迎え、これに呼応して小売り店などの仮設店舗での再開がみられるようになった。（図－4）

また、表－1は、調査結果より、震災発生後どれぐらい経過した時点から、どのような施設が再開し始めたかをまとめたものである。塚本ら¹⁾の調査結果によれば、被災者の生活ニーズは、震災発生直後は、救助・医療・健康に関するものが極めて高く、次いで、衣食住に関するもの、社会生活の維持・再建に関するもの、社会経済維持・再建に関するものの順に、焦点となるニーズが変化していくことが指摘されている。この表を見ると、施設の再開時期には、ライフラインの復旧などとともに、こうした被災者のニーズも大きく反映されていることがわかる。

4. 復興期における施設の再開状況

4-1 2年後における施設の再開状況

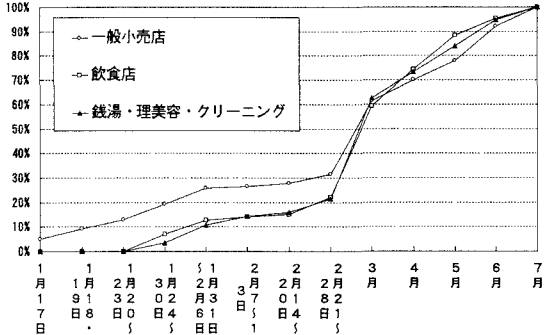
震災発生から2年経過した時点で、再開が確認できた施設数は全部で985件であり、本調査で対象とした全生活関連施設数1,547件に対して、再開率は63.7%であった。また、震災後半年時点の再開率は全体で35.8%であったので、1年半の間に28%増加している。しかし震災後1年半から2年の半年間では再開率の増加はわずか4%にとどまっており、再開件数が停滞していることがわかる。

次に、図－5に示すように、施設別に震災2年後の再開率をみると、教育施設、郵便・銀行といった公共施設やガソリンスタンドでは再開率はほぼ100%であり、医療機関も再開率90%以上と、これらの施設では概ね復旧が完了したといえる。それに対し、対象施設の大半を占める一般小売店や飲食店などは再開率が5～6割程度と低く、業種により再開率に格差が広がっている。

4-2 再開施設の分布状況

図－6は、震災後2年経過時点における個々の施設の再開状況を、対象地域の地図上に示したものである。これによると、震災前より、阪神青木駅・深江駅やJR摂津本山駅周辺の商店街や小売市場、ならびに地区内の数カ所の市場などで施設の集積が見られ、また、国道2号線の沿道、とりわけ北側で施設が集中していたこともわかる。しかし、2年後の再開状況を見てみると、一般小売店、飲食店の再開が遅れていることを反映して、こうした商店街や小売市場で未再開を示す×印が目立っている。

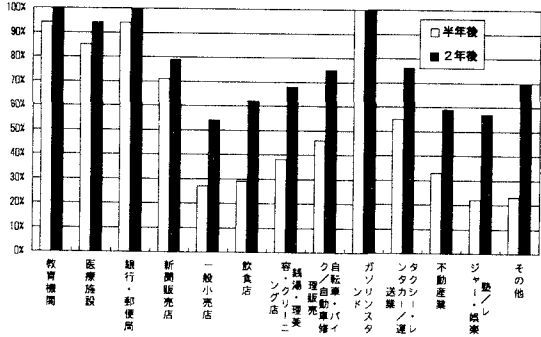
5. おわりに 震災直後の緊急復旧時には、ライフラインの早期復旧や被災者の生活ニーズへの対応が、また震災から2年経過した復興期には、経済的な基盤が脆弱な自営業の再開がそれぞれ課題としてあげられる。今後も本調査は継続して行う予定であり、施設ごとに再開後の推移、例えば、仮設再建から本再建への動き、再開後の休業や廃業・転地、業種の変更などについても追跡調査を行いたい。<参考文献> 1) 天野・塚本・波床：人々のニーズからみた都市インフラ整備課題に関する考察、阪神・淡路大震災に関する学術講演会論文集、Vol. 1, 1996



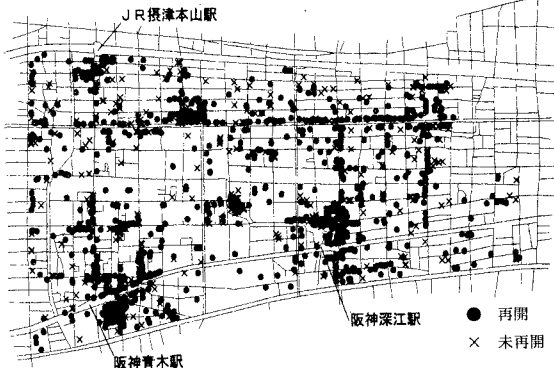
図－4 小売店、飲食店、銭湯・理美容・クリーニングの再開件数の推移

再開時期	施設名
直後3日間	診療所・病院 小売店（電気店・薬局など） コンビニストア 新聞販売、タクシー 自転車・バイク修理
1月下旬	郵便・銀行、歯科診療所 運送・レンタカー ガソリンスタンド 自動車修理・販売 不動産・住宅販売、学習塾
2月	小売店（食料品）、飲食店 教育機関（幼・小中） 銭湯・理美容・クリーニング
3月	レジャー・娯楽

表－1 施設別の再開時期



図－5 施設別にみた再開率の比較（半年後と2年後）



図－6 再開施設の地域内での分布状況